



# モグラ便り

2007年11月号



## 危機こそ好機

株式会社マルタ

代表取締役会長 鶴田 志郎



日本農業の危機が叫ばれて久しい。私の知る1960年代から半世紀、「農業の危機」、「大きな曲がり角」、「出口の見えないトンネルの中」などと言われ続けてきた。猫の目農政や小手先いじりの政策の連続で、現在に至るまで有効な改革が実現されなかった証でもある。その根底には何があったのか少し考えてみたい。

戦後、資源の少ない日本の生きる道は、外国から原料を輸入し、加工して輸出することであった。すなわち、貿易立国を国是として工業や商業を奨励してきた。

これらの産業に、農村からの安い労働力を効率よく吸収させるためには、農村より都市が、そして農業より他産業従事者が、常に高い生活を維持できる政策を実現することが政治の基本として続けられた。それらの一環として、逆に派手な米価値上げ運動や果物・野菜においては市場価格を丸投げする方式で、消費者に「日本の農産物は高い」「農業は過保護だ」との基本認識を意図的に植え付けさせてきたのではないだろうか。

農村は子どもを育て教育し、都市への良質な労働力の供給源として成果をあげた。それにより都市の発展は持続したが、一方でその源泉は枯れつつある。

現在、日本の農業従事者のおよそ2/3が65歳以上であり、高齢の人たちはあと5年か10年で確実に離農するだろう。

食料自給率は40%を割り込み、政府や政党の掲げる目標である45%や60%への回復の道筋は見えない。長期間耕作を放棄された遊休農地が全国で約38万haになり、拡大し続けている。

これらは大きな構造的変化である。政府・農水省は近い将来、確実に農業従事者が1/3に減少することを見通して新政策を打ち出してきた。農業生産を主力として担う人を自然減よりもさらに強く絞り込み、1/5から1/10に減らしながら全国で20~30万の担い手である経営体に、遊休農地の再開発を含めて農地を集中させようとしている。規模拡大を推進し、生産力と効率を高めさせて自給率を上げていこうという方向だ。そのために担い手支援に施策を集中させようとしているのである。

\*\*\*

私見ではあるが、この農業政策には、3つの流れとそれに伴う課題がある。第一は、日本農業の大規模化・効率化への誘導である。これは、戦後幾度も課題としてあがりながら実現していない。難しい土地制度の改革も最近具体化しつつあって期待したいが、民法や国土交通省関係法まで視野に入れた大改革にしなければ、また中途半端に終わる可能性もある。

第二は「農業先進国であるヨーロッパに早く追いつきたい」という農政の底流だ。経済界などの要望にも応えなければならず、農産物輸入拡大のためにも、せめて「ヨー

